

三井住友・DC日本 株式リサーチファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株式

2025年1月18日から2026年1月19日まで

第 **26** 期 決算日：2026年1月19日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	26,056円
純資産総額(期末)	5,661百万円
騰落率(当期)	+43.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

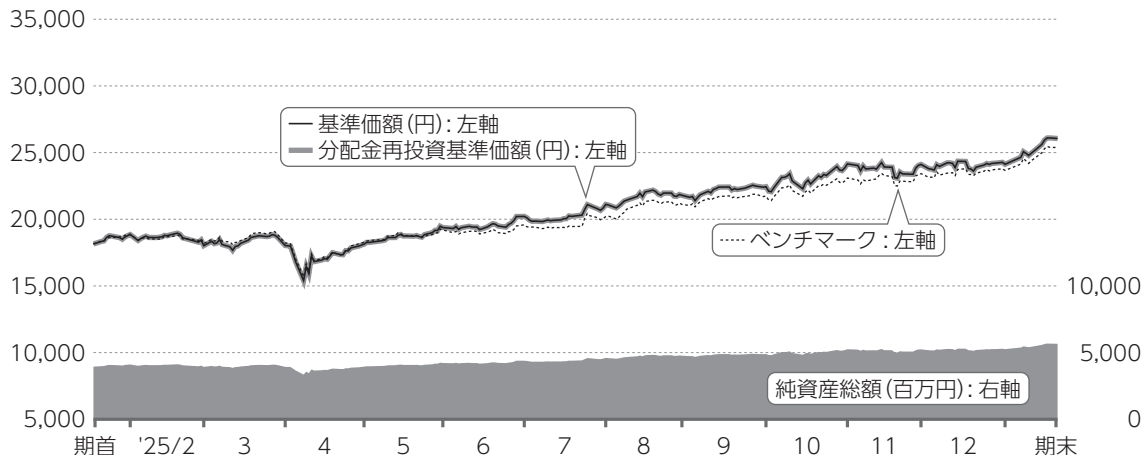
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,145円
期末	26,056円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+43.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱重工業、フジクラなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	299円	1.438%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,812円です。
(投信会社)	(143)	(0.686)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(134)	(0.641)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.111)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.173	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(36)	(0.173)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.020	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(4)	(0.020)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	339	1.631	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

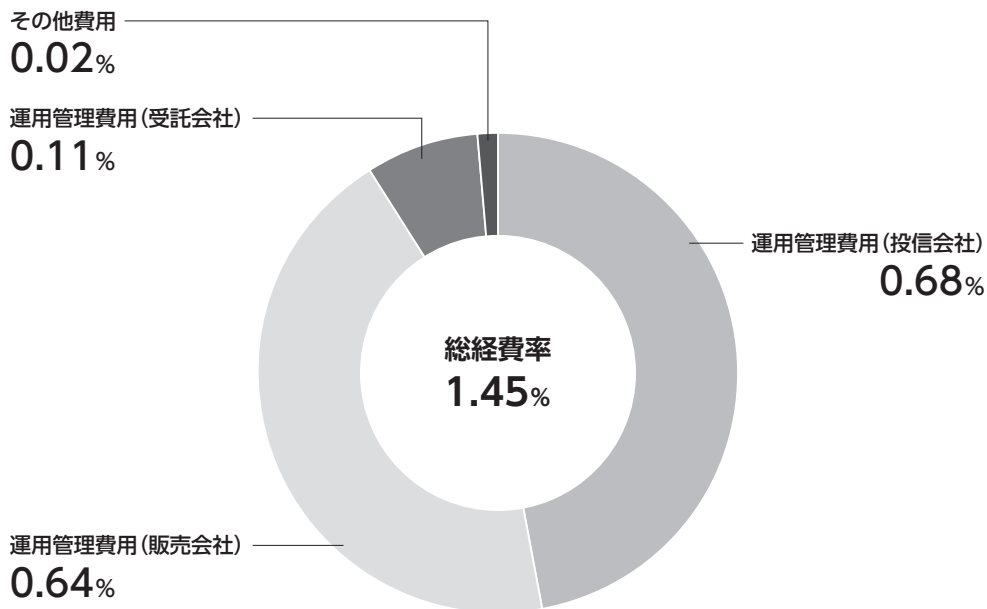
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.45%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月18日から2026年1月19日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2021.1.18 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.17 決算日	2024.1.17 決算日	2025.1.17 決算日	2026.1.19 決算日
基準価額	(円)	11,820	13,364	12,234	16,331	18,145	26,056
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	13.1	-8.5	33.5	11.1	43.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	9.9	-1.6	34.5	9.9	39.9
純資産総額	(百万円)	2,571	2,917	2,721	3,633	3,946	5,661

投資環境について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ

低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

11月以降は、日中関係の悪化が重石となる局面もありましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、上昇基調が継続しました。期末にかけては、衆議院の解散観測報道を受け、政権基盤の安定や政策推進につながるとの期待が高まり、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

日本株式マザーファンド(B号)

●業種配分

業績の成長見通しに対して割安感のある銘柄の買い付けを行った結果「電気機器」と「機械」のウェイトが上昇しました。また、貸出金利の上昇などによる業績改善が続くと見込まれる「銀行業」のウェイトを引き上げました。

一方、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」や、新製品の導入効果など業績のアップサイドを相応に株価に織り込んだ「その他製品」、低調な業績モメンタム(勢い)の継続が予想される「サービス業」などを引き下げました。

●個別銘柄

運賃改定や不動産事業の拡大による利益成長が見込まれる「東日本旅客鉄道」、貸出金利の上昇や貸出増によって持続的な業績拡大が見込まれる「ゆうちょ銀行」、同業対比で株価に割安感の残る「NTT」などを買い入れました。

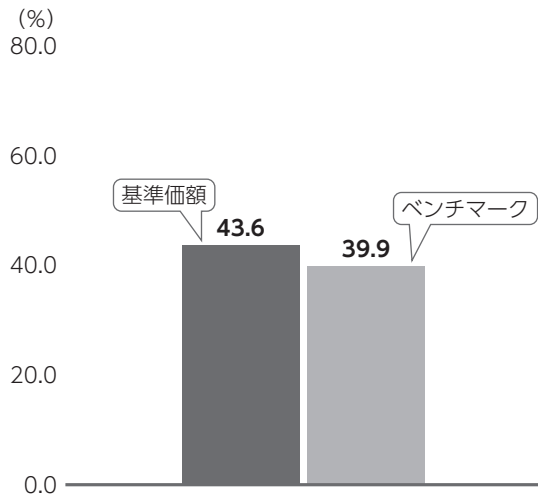
一方、期待された構造改革の具体化が不十分であった「パナソニックホールディングス」、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、株主還元期待が一定程度織り込まれた「東京海上ホールディングス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の91銘柄に対し、期末は117銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+43.6%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+39.9%を3.7%上回りました。

プラス要因

- 非鉄金属や銀行業のオーバーウェイトなど
- 生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上増が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有
- 宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価上昇した「スカパーJ S A Tホールディングス」の保有

マイナス要因

- 卸売業のアンダーウェイトや陸運業のオーバーウェイトなど
- 堅調な業績や株主還元が評価され株価上昇した「みずほフィナンシャルグループ」の非保有
- 成長鈍化リスクが意識され株価が下落した「サンリオ」の保有

分配金について(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	19,420

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式マザーファンド(B号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の

改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

業種配分では、中期的に業績成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な業績成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な業績成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

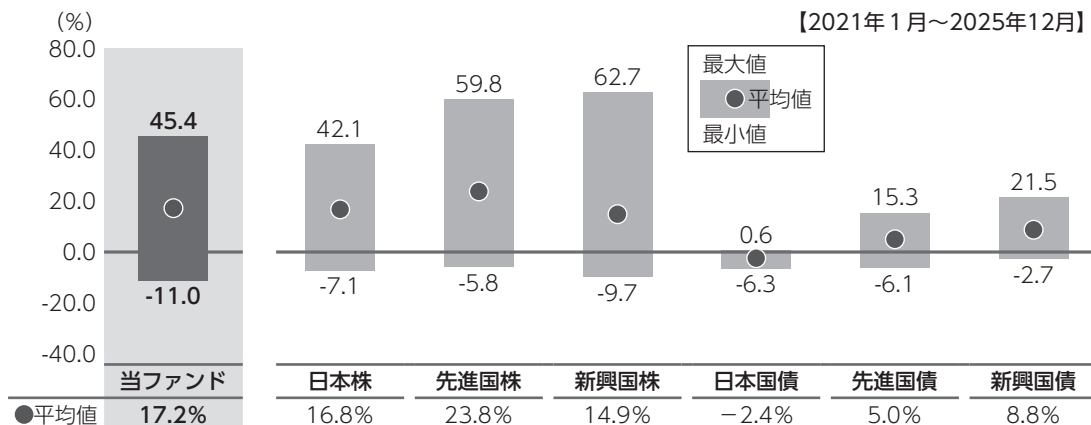
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2000年7月18日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド(B号) 日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>日本株式マザーファンド(B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	NOMURA-BPI(国債)
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

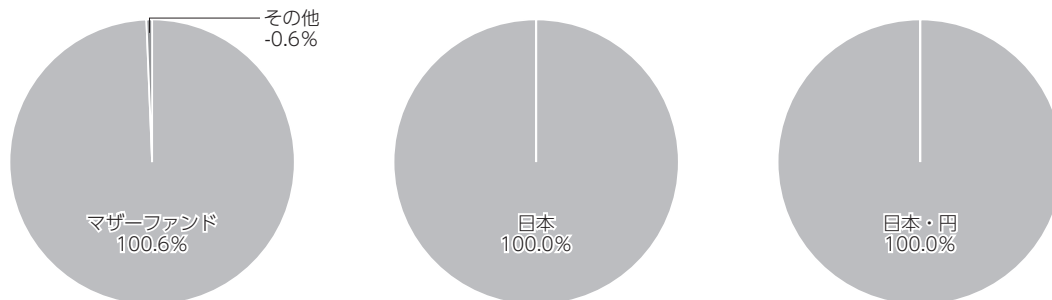
当ファンドの組入資産の内容(2026年1月19日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株式マザーファンド(B号)	100.6%
コールローン等、その他	-0.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第26期末 2026年1月19日
純資産総額	(円)	5,661,324,887
受益権総口数	(口)	2,172,757,354
1万口当たり基準価額	(円)	26,056

※当期における、追加設定元本額は275,500,844円、解約元本額は277,736,378円です。

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド(B号)(2025年1月18日から2026年1月19日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	51	(51)
合計		51	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

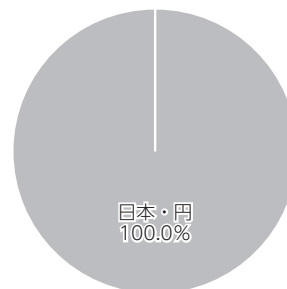
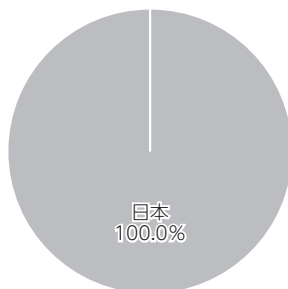
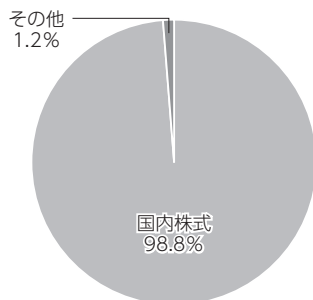
(基準日：2026年1月19日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
3	日立製作所	電気機器	3.3%
4	ソニーグループ	電気機器	2.5%
5	三菱重工業	機械	2.4%
6	ゆうちょ銀行	銀行業	2.3%
7	三菱電機	電気機器	2.1%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	2.0%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.8%
10	中国塗料	化学	1.6%
全銘柄数		117銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年1月19日現在です。